

(一般・代表)質問通告書

下記のとおり質問したいから通告します。

令和 6 年 2 月 27 日
12 時 47 分受付 ① 番

令和 6 年 2 月 27 日

会派名

みらいの会

小郡市議会議長 井上 勝彦 様

小郡市議会議員

後 藤 理 恵

質問事項

1. 官民連携とDXの推進について

(市長)

質問要旨 (課題・問題点等)

まず、官民連携の青少年育成事業「小郡寺小屋」における行政の役割について、公平性や公益性に欠けるのではという市民の声をどのように考えるのか。また官民連携事業は今後どのような波及効果が期待できるのかについて問う。

次にDXの推進によって利用者の利便性の向上や業務の効率化が期待される一方、デジタル人材育成、財源確保や高齢のサービス利用者へのフォローなどは自治体にとって大きな課題である。DXの推進に必要な長期計画をどのように考えているのかについて問う。

質問明細 (具体的に)

- (1) 本市の青少年育成事業のビジョンと取り組みの現状について問う。
- (2) 「小郡寺小屋」事業の現状について問う。
- (3) 青少年育成事業に関わる各種団体の取り組みの課題について問う。
- (4) 官民連携事業と既存事業の格差について問う。
- (5) 官民連携事業の波及効果について問う。
- (6) 本市のDXの推進の現状について問う。
- (7) デジタル人材育成について問う。
- (8) 財源確保について問う。
- (9) 高齢のサービス利用者へのフォローについて問う。
- (10) DXの推進における長期計画について問う。

質問事項

2. 校内フリースクールの設置について

(教育長)

質問要旨 (課題・問題点等)

個々の子どもへの支援として、様々な困難さを抱える子どもたちが安心して学校生活を送る環境を整え、個々の状況に応じ必要な支援をつなげるため、校内教育支援センターの設置を予定されているが、その概要と役割等について尋ねるとともに、近年、不登校児童生徒が全国的に増加し続けている中、本市の不登校問題の実態と対策の現状、そして校内フリースクールの設置について問う。

質問明細 (具体的に)

- (1) 校内教育支援センターの概要について問う。
- (2) 校内教育支援センターが担う役割について問う。
- (3) 本市の不登校児童生徒の実態について問う。
- (4) 不登校問題の対策の現状について問う。
- (5) 校内フリースクールの設置について問う。

(一般・代表)質問通告書

会派名 みらいの会

小郡市議会議員 井上 勝彦 様

小郡市議会議員 後 藤 理 恵

質問事項

3. 災害に備え、ファーストミッションボックスの設置と普及について (市長)

質問要旨(課題・問題点等)

1月1日、石川県能登半島を震源とする最大震度7の地震が発生した。政府をはじめ、被災地の復旧、被災者の生活・生業支援に各地方自治体、団体、ボランティアなど、様々な支援活動が行われている。このような大規模災害時には、迅速な避難所の開設や運営が求められる中、行政職員だけではなく、市民自らが行う必要があるため、日頃の備えはとても大事である。いざという時に、不安な状況でも、経験や知識がなくても誰でも避難所の開設ができるよう、ファーストミッションボックスの設置と普及について問う。

質問明細(具体的に)

- (1) 災害時における行政の役割について問う。
- (2) 災害時の避難所開設と運営の現状と課題について問う。
- (3) 災害時における自主防災組織の役割について問う。
- (4) 自主防災組織の活動の現状と課題について問う。
- (5) ファーストミッションボックスの設置と普及について問う。

代表質問通告書

令和 6 年 2 月 27 日
12 時 32 分受付 ② 番

下記のとおり質問したいから通告します。

令和 6 年 2 月 27 日

会派名 おごおり創志会

小郡市議会議員 井上 勝彦 様

小郡市議会議員 佐藤 源

質問事項

1. 令和6年度施政方針について

(市長)

質問要旨（課題・問題点等）

令和6年度の施政方針が発表された。その中で自治体経営における、ヒト・モノ・カネの不足が語られ、その課題解決のため令和6年度を変革の一年と位置づけて、大きくは11の主な施策が挙げられている。施策を通し、変革の一年とはこれまでとどう変わっていくのかを具体的に問うとともに、「子育てにふさわしいコンパクト拠点都市として持続可能なまちに進化する」小郡市の未来について問う。

質問明細（具体的に）

（1）子育てにふさわしいコンパクト拠点都市として、持続可能なまちに進化するとあるが、具体的にどういった都市なのか。あわせて、「子育て世帯の移住・定住」を促進するとあるが、民間活用をどのように進めていくつもりなのかを問う。

（2）地域コミュニティの担い手不足はとどまることをしらないが、どのように解消するつもりなのか。また、「住居・雇用・にぎわいがあり」とあるが、雇用はどの業種でどのような雇用形態を考えているのか、市の考え方を問う。

（3）人材確保について。施政方針でも述べられているが、人口減少社会の中で、民間企業を含めた人材確保競争は激化している。年1回だった職員採用試験を2回にすることは悪くはないが、本当に人材確保ができるのか。特にデジタル人材の確保は喫緊の課題であると感じる。民間企業は大幅な賃上げを含め、人材確保に躍起になっている。本気で人材確保に取り組まなければ、取り返しがつかない事態に陥ると思われる。小郡市の人材確保の本気度を問う。

（4）官民連携とDXの推進について。施政方針の中では、青少年人材育成事業「小郡寺子屋」のみが挙げられている。これは果たして官民連携と言えるのか。考え方を問う。また、ほかに進めている官民連携事業について問う。

さらに、DXの推進について。公共施設予約のオンライン化とスマートフォンを活用した情報発信や手続の推進とあるが、これらも悪いことではないが、今更感が強いと感じる。公共施設の予約がオンラインでできないこと自体が時代から取り残されており、正直、かなりスピード感の無さを感じる。DXの推進について、今後の考え方を問う。

（5）物価高騰対策について。プレミアム商品券のプレミアム率を30%にすることによる、物価高騰対策の効果をどのように考えているのかについて問う。

(一般・代表)質問通告書

令和 6 年 2 月 20 日
/ 3 時 43 分受付 / 番

下記のとおり質問したいから通告します。

令和 6 年 2 月 20 日

会派名 公明党

小郡市議会議長 井上 勝彦 様

小郡市議会議員 甲斐田典彦

質問事項

1. 5 歳児健診について

(市長)

質問要旨 (課題・問題点等)

現在の乳幼児健診の中に 5 歳児健診を導入することは発達障がいなどを早く発見し、安心の就学 (小学校入学) につなげるためには大変、重要なことだということを以前より、各自治体では国に要望してきた。その結果、今年より国は 5 歳児健診を実施する市町村へ助成する事業を開始した。小郡市の乳幼児健診の状況と取り組みを問う。

質問明細 (具体的に)

- (1) 現在の乳幼児 (1 歳 6 か月、3 歳児) 健診の受診率及び健診の状況は。
- (2) 発達障がいの可能性がある子どもは増加傾向にあるが小郡市の状況は。
- (3) 発達障がいに係る取り組みの現状と課題は。
- (4) R6 年度より 5 歳児健診を実施する計画はあるか。

質問事項

2. 子どもの視力低下の対策について

(教育長)

質問要旨 (課題・問題点等)

文部科学省の「学校保健統計調査」によると子どもたちの視力が低下し続けている。原因の一つにはパソコン、スマホ、ゲーム機などの電子機器の長時間使用が影響していると言われている。また、視力だけでなく脳にも影響を与えているとも言われている。小郡市としてこれらの影響に対しどのように認識し、対策を取っているか。

質問明細 (具体的に)

- (1) 小中学校における児童生徒の視力の状況は。
- (2) 小中学校においてデジタル機器 (パソコン・スマートフォン・ゲーム) に対し利用制限などを児童生徒や保護者にどのように周知啓発をおこなっているか。
- (3) 視力だけではなく脳にも影響を与えているとの研究発表もあるが市としてどのような認識のもと、どのように取り組みをしているか。
- (4) この視力の低下を防ぐ取組の推進などはどのようにおこなっているか。

一般・代表)質問通告書

令和 6年 2月 20日
/4 時 /6 分受付 2 番

下記のとおり質問したいから通告します。

令和 6 年 2 月 20日

会派名 れいわ政策研究会

小郡市議会議長 井上 勝彦 様

小郡市議会議員 橋間 順平

質問事項

1. 小郡市の学校教育について問う

(市長・教育長)

質問要旨(課題・問題点等)

令和6年4月より、立石小中学校一貫教育が「施設隣接型」で、4・3・2制の一貫した教育が行われる予定である。小郡市の小中学校一貫教育の状況と方針と小郡市の小中一貫教育に関して市の考えを問う。

今後、小郡市のICT教育・不登校児童に関して問う。また、小学校の外国語活動から外国語科への変更に関して問う。また、教諭・特別専科教諭の体制についての市の考えを問う。

質問明細(具体的に)

- (1) 立石小中学校の小中一貫の、4・3・2制教育に関して問う。
- (2) 立石小中学校の5・6・7年生の教室配置・設備と給食に関して問う。
- (3) 立石中学校の特認校に関して令和6年度希望人員、今後の制度に関して問う。
- (4) 筑後小郡インター周辺都市計画により転入児童・生徒の増加の対応について問う。
- (5) 小郡市の小中学校の小中一貫教育に関して市の考えを問う。
- (6) 外国語科教育と教諭の体制に関して問う。
- (7) ICT教育に関して市の考えを問う。
- (8) 不登校児童・生徒について問う。
- (9) 学校設備に関して問う。

(一般・代表)質問通告書

令和 6 年 2 月 21 日
9 時 24 分受付 3 番

下記のとおり質問したいから通告します。

令和 6 年 2 月 21 日

会派名 おごおり創志会

小郡市議会議長 井上 勝彦 様

小郡市議会議員 佐々木 益雄

質問事項

1. 味坂校区の人口減少対策・活性化対策について

(市長)

質問要旨(課題・問題点等)

小郡・鳥栖南スマートインターチェンジへのアクセス道路である、県道久留米小郡線と国道3号線を結ぶ県道鳥栖朝倉線が3月17日に開通するとともに、スマートインターチェンジも6月末に完成予定だ。今後物流の効率化や新たな企業誘致、雇用創出など地域産業の更なる飛躍が期待されているが、宝満川を挟み隣接する味坂校区は当初(仮称)であるが、「味坂スマートインターチェンジ」として大々的に名前が公表され、地域住民は味坂校区の活性化の一役を担うものとおおいに期待をしていた。残念ながら名称も変わり現在のところ味坂校区のメリットにつながるようなものが全く見当たらない。過疎化が進む今日人口減少対策・活性化対策について問う。

質問明細(具体的に)

- (1) 小学校の新入生の入学状況について問う。
- (2) 高齢化が進んでいるが各校区の高齢者人口について問う。
- (3) 空き家バンク制度について問う。
- (4) 都市計画法第34条第12号の指定状況について問う。
- (5) 第1種農地、第2種農地、第3種農地について問う。
- (6) 味坂校区のまちづくり構想について問う。

《一般・代表》質問通告書

令和 6 年 2 月 22 日
9 時 29 分受付 4 番

下記のとおり質問したいから通告します。

令和 6 年 2 月 22 日

会派名 みらいの会

小郡市議会議長 井上 勝彦 様

小郡市議会議員 高木 良郎

質問事項

1. インター周辺のまちづくり構想の進捗状況を問う (市長)

質問要旨 (課題・問題点等)

令和 5 年の 9 月議会と 12 月議会で質問した内容の進捗状況を問う。

まず小郡鳥栖南インターについては 3 月 17 日に開通式が予定されているが、開発のための市街化区域編入と農振除外は令和 7 年度中に実施の方向との回答を得ていたが、現状と開発の具体的な手法を問う。

さらに、小郡インター周辺の 6 地区に分けたゾーンの現状について問う。

質問明細 (具体的に)

- (1) 農振除外のための地権者・耕作者の同意の状況について問う。
- (2) 治水対策について問う。
- (3) 盛土が 8m 必要であること調整池が全体の面積の 30% (22 ha) 必要であること農地として 20% 残すということは事実か問う。
- (4) 立石地区の駅中心のまちづくりゾーンの中で新駅建設及び周辺整備にかかる費用と建設時期及び利用者予想の数を問う。
- (5) このゾーンにおける住宅建設の数とその手法、建設時期を問う
- (6) 生活にぎわいゾーンの住宅建設場所と建設手法とその時期を問う。
- (7) 面的整備推進ゾーンの具体的内容と開発時期について問う。
- (8) 小郡インター周辺の交通安全対策について問う。

《一般・代表》質問通告書

下記のとおり質問したいから通告します。

令和 6 年 2 月 22 日
9 時 35 分受付 5 番

令和 6 年 2 月 22 日

会派名 れいわ政策研究会

小郡市議会議長 井上 勝彦 様

小郡市議会議員 川野 悦子

質問事項

1. 障がい者への理解促進と支援の充実を図り、誰もが暮らしやすい共生社会の実現について (市長・教育長)

質問要旨（課題・問題点等）

障害者差別解消法（正式名称：障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）は、国・都道府県・市町村といった行政機関、会社やお店などの事業者における障害を理由とする差別を解消するための措置などを定めることによって、すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現につなげることを目的として、2013 年（平成 25 年）6 月に制定され、2016 年（平成 28 年）4 月から施行された。

そして、この法律は令和 3 年 5 月に改正され、民間事業者における「合理的配慮の提供」が努力義務から義務へと改められ、今年（令和 6 年）4 月から施行される。

これを機に、本市において、障がいのある人もない人も互いにその人らしさを認め合いながら生きる社会、すなわち共生社会の実現に向けて、具体的施策をしっかりと考え充実させていくこと、また合理的配慮の提供など、障がいを理由とする差別を解消するための啓発活動に力を入れることが必要と考える。

そこで、本市における障がい者理解の現状や障がい者差別解消に向けての取組、また、今後の対応について問う。

※上記の「障害」漢字表記については、法令など漢字表記が使用されている場合、そのまま漢字表記を使用。

質問明細（具体的に）

- (1) 小郡市における障がい者の人数および障がい者差別に関する相談など窓口の状況を問う。
- (2) 障害者差別解消法では、地方公共団体の機関は、職員が適切に対応するため差別解消に向けた考え方や具体的事例など明示する対応要領の制定が努力義務となっている。
本市は対応要領を制定されているが、職員に対し、対応要領を理解し深めるためにどのように取組んでいるかについて問う。
- (3) 障害者差別解消法の改正により、これまで行政機関等に義務付けられていた合理的配慮の提供が、民間事業者においても義務化されるが、合理的配慮の提供は、民間事業者だけで進められるものではないと考える。行政が支援する必要があると思うが、本市の考えを問う。
- (4) 障がいを理由とする差別のない社会を実現するために条例制定の必要性について問う。
- (5) 災害時における避難所等での障がい者に対する配慮について問う。
- (6) 福岡県障がい者スポーツ大会などに対する計画や取組み方、また、障がい者スポーツなど、スポーツ振興を通じて共生社会に繋がる取組みの必要性について問う。
- (7) デジタル障がい者手帳「ミライロ I D」やヘルプマーク・ヘルプカード等の普及啓発について問う。

(一般代表)質問通告書

下記のとおり質問したいから通告します。

令和 6 年 2 月 22 日
14 時 8 分受付 6 番

令和6年2月22日

会派名 みらいの会

小郡市議会議長 井上 勝彦 様

小郡市議会議員 黒 岩 重 彦

質問事項

1. 新庁舎建設について

(市長)

質問要旨（課題・問題点等）

小郡市では、多くの公共施設で老朽化が進んでおり、長寿命化や建て替え、集約化等の取り組みが必要となってきた。

このような中、消防署や体育館、学校給食センターの建て替えが、ようやく着手されたが、老朽化している公共施設の中で、特に市庁舎については、多くの課題や問題点を抱えており、また大型事業となるため、これまで整備の必要性については認識されているようだが、長年の懸案事項として積み残されている。

現市庁舎は、昭和37年に竣工して61年が経過した本館旧棟をはじめ、多くの建物が耐用年数を既に経過しており、また度重なる増改築により、施設や機能が分散していることも市民サービスの観点から大きな課題となっている。

自治体のランドマークとも言える市役所庁舎については、行政を運営していく上で欠かすことの出来ない施設であり、また、災害時における防災拠点施設として、市民生活に関わる多くの役割と機能を持つ、市民共有の財産である。

そのような中、今回の施政方針では昨年度と全く同様の内容で「老朽化による建て替えを検討する」としか明記されていないので、市長はこの庁舎の現状に対し、どのような対応をしていくべきなのか見解を問う。また併せて、あと何年まで使用出来ると考えているのか問う。

質問明細（具体的に）

- (1) 本市の庁舎の現状と課題についてどう分析しているのか。
- (2) 庁舎の建て替えのためのロードマップを作成する予定はあるのか。
- (3) 新庁舎の建設時期はいつを目標に考えているのか。
- (4) 老朽化した他の公共施設の建て替えが集中するが、財政状況の見通しはあるのか。
- (5) 庁舎の建設費用の財源の一つとなる基金への積立についてどう考えているのか。
- (6) 新庁舎の位置及びあるべき庁舎の規模についてどう考えているのか。

一般代表質問通告書

令和 6年 2月 26日
11 時 00 分受付 7 番

下記のとおり質問したいから通告します。

令和 6年 2月 26日

会派名

小郡市議会議長 井上 勝彦 様

小郡市議会議員

新 原 善 信

質問事項

1. 在宅医療・介護連携事業の現状と課題について

(市長)

質問要旨 (課題・問題点等)

小郡市の要支援・要介護認定者は、令和5年3月末では2823人で、このうち実際に介護サービスを受けている人は2028人である。さらに、その中の68%に当たる1380人は、在宅のまま介護サービスを受けていて、その数は一貫して増加している。また、高齢者の多くが介護が必要になってからも自宅での生活を希望している。この願いをかなえるためには、家族の介護に加え介護保険の在宅サービスなどを利用しなければならない。そこで、在宅での医療・介護を支えるための医療・介護連携事業の現状と課題について問う。

質問明細 (具体的に)

- (1) 在宅の介護認定者は、どのような医療・介護サービスを利用しているか。
- (2) 在宅医療・介護を支えるための多職種連携はどのように行われているか。
- (3) 在宅医療・介護連携を推進していくうえで課題となっているのはどんなことか。
- (4) 今後、在宅医療・介護連携の質を高めていくために担当部署の果たすべき役割は何か。

質問事項

2. 市民課窓口の民間委託の現状と課題について

(市長)

質問要旨 (課題・問題点等)

昨年12月1日から市民課窓口の民間委託が開始された。その目的は民間事業者のノウハウや創意工夫により、さらなる市民サービスの向上を図るとある。この取り組みはもとをただせば小郡市DX推進方針に基づいている。その中に実施項目として、転入転出手続きのワンストップ化、窓口における手続等の簡素化、総合窓口の設置、業務改革の実施がある。3か月間経過した現在、これらの実施項目に照らしてどのような効果がでてきたか、また、見えてきた課題は何かを問う。

質問明細 (具体的に)

- (1) 市民課窓口の民間委託は小郡市DX推進のなかでどのような位置づけか。
- (2) 現在、民間に委託した市民課窓口の業務は具体的にどのように動いているか。
- (3) このことで、市民サービスはどのように向上したか。
- (4) このことで、職員が職員でなければできない業務に注力できる環境はできたか。
- (5) 今後、改善すべき点は何か、また今後このような民間委託は、他の部署においてはどうなっていくか。

令和 6 年 2 月 26 日
16 時 11 分受付 8 番

一般(代表)質問通告書

下記のとおり質問したいから通告します。

令和 6 年 2 月 26 日

会派名 おごおり創志会

小郡市議会議員 井上 勝彦 様

小郡市議会議員 小野 壽義

質問事項

1. 地震災害時の対応と備蓄品について

(市長)

質問要旨 (課題・問題点等)

小郡市は近年集中豪雨による災害が発生しているが、災害は大雨だけではない。今年1月1日石川県を中心とした能登半島大地震が発生している。これまで平成7年1月の阪神淡路大震災、平成23年3月の東日本大震災、そして福岡県でも平成17年3月に福岡県西方沖を震源としたマグニチュード7.0の地震が発生している。これは警固断層帯によるものであるが、警固断層は北西部と南東部に分かれている。南東部は小郡市に隣接した筑紫野市まで延びており、警固断層帯は日本で一番危険な断層帯と指摘されている。警固断層帯による地震が発生した場合、小郡市では最大震度6、6強と予想され、この様な大地震が発生時の市の対応を問う。

質問明細 (具体的に)

- (1) 地震時の避難所による分散備蓄対策を問う。
- (2) 災害時備蓄目標は3日以上とあるが、避難が長期の場合十分な備蓄と考えているかを問う。
- (3) 地震発生時の場合、現在の避難所以外に新たに開設するかを問う。
- (4) 地震発生時の避難は長期避難になる可能性があるが、避難所運営を問う。
- (5) 車内避難者があった場合の対応を問う。
- (6) ペット同伴避難者の対応を問う。

質問事項

2. 「のるーと小郡」の実施運行状況と拡充について

(市長)

質問要旨 (課題・問題点等)

「のるーと小郡」は、昨年10月2日より宝満川右岸エリアで試験運行を始めているが、今後は試験運行から本格運行へ移行していくと考える。最近「のるーと小郡」を市内で見かけることが多くなった。そのことは利用者が多くなり稼働率が上がったのではと考える。そこで、利用状況と宝満川左岸エリアへの運行拡大について問う。

質問明細 (具体的に)

- (1) 現在の「のるーと小郡」の利用状況を問う。
- (2) 「のるーと小郡」の利用が多い地域を問う。
- (3) 利用者が多い施設や目的地、年齢層を問う。
- (4) 「のるーと小郡」が運行している宝満川右岸エリアにコミュニティバス停があるが、撤去が必要と考える。撤去時期、撤去期間を問う。
- (5) 宝満川左岸エリアの運行予定、時期を問う。

(一般)代表質問通告書

下記のとおり質問したいから通告します。

令和6年 2月 27日
9時00分受付 9番

令和 6 年 2 月 27 日

会派名 みらいの会

小郡市議会議長 井上 勝彦 様

小郡市議会議員 山田 忠

質問事項

1. 農業振興について (市長)

質問要旨（課題・問題点等）

農業を取り巻く環境は年々厳しさを増す中で、持続可能な営農活動を支援することは本市にとって重要な課題と考える。特に農業者の高齢化や地域の担い手不足が深刻化しており、将来を担う農業者の育成、確保は最重要課題と言える。また、スマート農業などの新しい技術の導入や地元の農産物の販売促進に取り組むことが、農業経営の安定対策につながるものと考えているが、農業振興について所信を問う。

質問明細（具体的に）

- （1）集落営農組織の法人化の推進はどうなっているか。
- （2）農産物のブランド化、農商工連携、6次産業化の推進状況はどうなっているか。
- （3）地産地消に向けた直売所の充実は図られているか。
- （4）改正食品衛生法の完全実施に伴う市の支援策はあるのか。
- （5）「食と農の複合施設構想」について、関係団体・機関との協議は進んでいるか。

質問事項

2. ()

質問要旨（課題・問題点等）

質問明細（具体的に）

(一般)質問通告書

令和 6 年 2 月 27 日
9 時 19 分受付 10 番

下記のとおり質問したいから通告します。

令和 6 年 2 月 27 日

会派名 公明党

小郡市議会議長 井上 勝彦 様

小郡市議会議員 田中 雅光

質問事項

1. 市民活動支援について

(市長)

質問要旨 (課題・問題点等)

令和 4 年に小郡市みんなですすめるまちづくり条例が制定された。その中に担い手として市民活動団体が位置づけられている。これからのまちづくりには欠かせない存在で、益々その役割は高まっている。市民活動団体の現在の状況や今後の支援体制の在り方を問う。

質問明細

- 1, 市民活動団体の現状について問う。
- 2, 市民提案型共同事業等の活動支援について問う。
- 3, 個人登録会員と市民活動団体のマッチングについて問う。
- 4, 市民団体同士の交流の場や活動拠点について問う。

質問事項

2. おごおり健康・介護予防ポイント事業について

(市長)

質問要旨 (課題・問題点等)

小郡市では「おごおり健康・介護予防」ポイント事業が令和 4 年に試行され令和 5 年から再構築され実施されている。1 月に第一回の締め切りが終わり一定の成果が上がったものと思う。そこでポイント事業について検証を含め今後の展開を問う。

質問明細

- 1, 現在のポイント事業について問う。
- 2, ポイント事業の今後について問う。
- 3, ボランティアポイント事業について問う。